

議員提出法案の類型

- a **国会自律** 型 国会法、歳費、議員定数
- b 政策実現型
 - 利益団体型 山村振興法 宅建取引業法
 - 問題即応型 東日本大震災復興基本法
 - 議員道義型 臓器移植法
- c **政策表明** 型
 - 先取型 特定非営利活動促進法（NPO法）
 - 対案型
- d 特殊事情型 サラ金規制二法

臓器移植法の成立過程

- 脳死と臓器移植
 - 和田移植(1968)による封印
- **脳死臨調** (1990.3～1992.1答申)
- 立法化への動き
 - ①議員立法
 - ②各党協議会
(1992.12～ 1993.10～1994.1)
- 国会審議(1994.4 **議員提案**)
 - ①審議されず（たなざらし）
 - ②急転(1996.12再度 議員提案)

立法の契機

- 法律の制定や改正の契機
 - 設定型問題…各省庁が自ら課題を設定
 - 立法の大部分が内閣提出法案
 - 各省庁が組織内部で主体的に課題を抽出・設定
 - ＜課題＞
 - 戦後の主要制度が環境変化の中で制度疲労が発生
 - +
 - 非効率な政策展開で利益の分配構造が硬直化
 - ↓ 抜本的な「構造改革」が必要
 - 欧米諸国へのキャッチアップ型経済発展に代わるグランドデザインは提案できず、その場しのぎの制度改正
- 発生型問題…突発的なできごとや省庁外部からの働きかけが立法の契機に

3

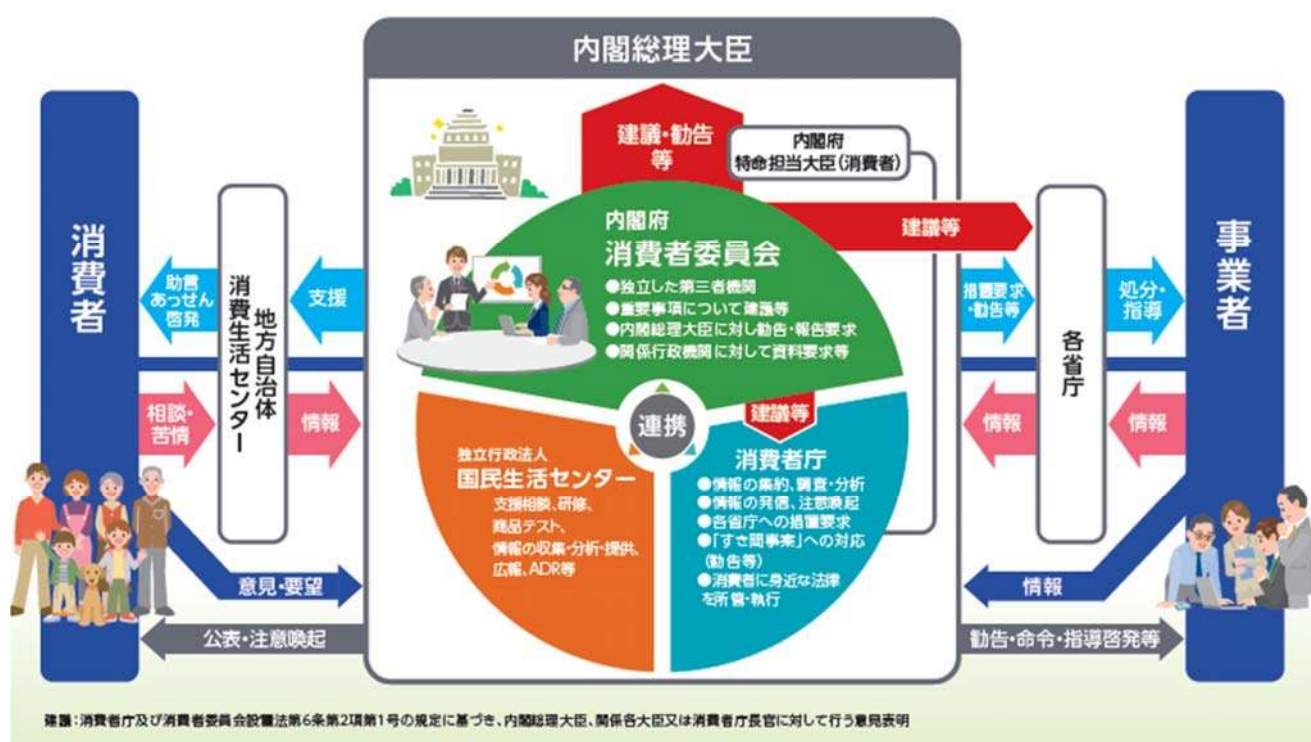
大規模小売店舗立地法（大店立地法） の成立過程

- 大店立地法の内容
- 大店法（大規模小売店舗法）廃止のアジェンダ
 - ① 日米構造協議
 - ②90年代前半の大店規制緩和
 - ③次なる規制緩和
- 諸アクターの利益構造
- 大店立地法の形成過程
 - ①規制緩和推進計画
 - ②大店法「見直し」の開始
 - ③具体的検討の過程
 - ④大店法廃止への展開
 - ⑤大店立地法制定の最終段階

いくつかの体験実例から

- ・ 政策評価・独立行政法人評価委員会 委員
 - ・ 総務省 2001～2013年
- ・ 行政改革推進本部 専門調査会 官邸
 - ・ 小泉内閣～第1次安倍内閣 2006～2008年
- ・ 国家公務員制度改革推進本部 労使関係制度検討委員会
 - ・ 内閣府 2008～2009年（最後は民主党政権）
- ・ 第2次消費者委員会委員
 - ・ 2011～2013年
- ・ 中央教育審議会部会
 - ・ 学校における働き方改革特別部会 2018～19年
 - ・ チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会
- ・ 高齢期の公務員の雇用に関する研究会
 - ・ 人事院 2007～2009年
- ・ 大規模災害からの被災住民の生活再建を支援するための応援職員の派遣の在り方に関する研究会（座長）
 - ・ 総務省・消防庁 2017年～

消費者委員会 2009年設置



議論のきっかけ

答申後の動き

		集権的スキーム	非集権的スキーム
情報集約型	情報事前蓄積型	消防（緊援隊） （1995～） 警察（広緊隊） （1995～）	DMAT（2005～） 被災市区町村応援職員確保システム（2018～）（短期） 災害マネジメント総括支援員制度（2018～）（短期）
	情報事後集約型		知事会スキーム、総務省・市長会町村会スキーム（2011～）（中長期）
情報分散型			災害時応援協定、姉妹都市協定

- ・被災市区町村応援派遣職員確保システム
- ・災害マネジメント総括支援員

- ・2018年4月スタート
- ・2018年6月 大阪北部地震
- ・2018年7月 西日本豪雨

等で、システム運用、支援員の活躍。

参考になりそうなもの

- ・森田朗『会議の政治学』
- ・『会議の政治学 2』
- ・『会議の政治学 3』 慈学社

- ・森田朗 西尾勝門下。東大教授から学習院大学教授
- ・中医協委員、中医協会長を務めた
- ・その後、国立社会保障・人口問題研究所所長
- ・現在、津田塾大学教授